

医療・福祉問題研究会会報

NO. 111
2013.1.25

医療・福祉問題研究会 第110回例会

日時： 2月23日（土） 15時～17時

会場： 近江町交流プラザ 4階 集会室

テーマ： 「手持ち金0円からの受診相談

～医療費相談からみえる貧困問題をとおして～

報告者： 伍賀 道子さん 、 川合 優さん

（城北病院 医療ソーシャルワーカー）

皆さんは医療ソーシャルワーカー（以下、MSW）という仕事のことをどのくらいご存知でしょうか。入院中の患者さんの退院支援や転院相談にはじまり、受診援助、福祉サービスの調整、各種社会保障制度の紹介、関係機関との調整…。非常に幅広く、多分野にわたって様々な生活相談に乗ることができる、医療機関における福祉分野の相談援助職ともいえるかもしれません。

あらゆる様々な相談の中でも、私たち MSW が特に重きを置いている相談の一つが、医療費相談です。医療費相談の多くは、非常に深刻な生活実態を浮き彫りにする生活相談との表裏一体といっても過言ではありません。不調を訴えて医療機関にようやく辿り着いた人々の中には、「ガス・水道が止まってしまった」「手持ち金が全くありません」「2週間食事を食べていない」などと訴える人も少なくなく、MSW は現代社会で実際に起こっている貧困問題と向き合いながら、必死に生きようとしている人々の生存権を保障すべく、日々相談援助に乗っています。

今、日本の社会保障制度は大きな転換点を迎えようとしています。生活保護基準の引き下げ検討に始まり、資格証明書の大量発行に象徴的な国民健康保険制度の崩壊など、その縮図が医療機関の相談窓口に来る患者に集約されているのかもしれません。当日の例会では、MSW 業務の実際場面と医療費相談の実例を紹介しながら、最近の医療相談の動向からみえる貧困問題について、参加者のみなさんとともに考えていきたいと思えます。多数のご参加をお待ちしております。

「雇用の劣化の現状とディーセント・ワーク実現の課題」を聴いて

三重大学人文学部・研究員 井口克郎

2012年12月22日、近江町交流プラザ4階集会室にて、医療・福祉問題研究会第109回例会を開催しました。雇用・労働条件の改善が一向に見られない今日、109回例会では雇用問題をテーマに、金沢大学地域創造学類の伍賀一道先生をお招きし、「雇用の劣化の現状とディーセント・ワーク実現の課題」と題してご講演をいただきました。寒い中、多くの方の参加があり、会場は大いに賑いました。

講演の内容は、2012年12月16日の衆議院選挙における自民党の大勝や日本維新の会の台頭、それらが今後の日本の平和や雇用・労働条件に与える影響を強く意識したものでした。

講演では、1980年代頃から今日に至るまでの日本の雇用の劣化についてお話されました。「非正規雇用」という用語が登場したのは80年代初頭ですが、当初は、「家計補助的就労」の側面が目目され、不安定雇用としての性格は軽視されていました。

しかしその後、1990年代半ば以降になって、非正規雇用は日本型雇用の動揺・解体とセットで肥大化し、その結果、未婚や少子高齢化を促進するとともに、正規雇用の働き方にも影響を与えてきていることについて話しされました。

最近では、正規雇用と非正規雇用を分断する論調が浸透してきています。たとえば、「公務員、正社員＝既得権益の享受者」論がそれです。経済・社会的に困難で不利な状況に置かれている層が、より恵まれている層を既得権益保持者としてバッシングし、そのような力学を「維新の会」などが巧みに利用している構図について指摘されました。

その上で、結論として、半失業や失業の肥大化に歯止めをかけるには、労働基準の引き上げ（ディーセント・ワーク、人間の尊厳にふさわしい仕事）と福祉国家的生活保障制度の確立が不可欠であることを提起されました。

質疑応答では、同じ職場の労働者同士であっても、お互いの置かれている状況が分からないという、今日の孤立した労働者の状況に関する声が寄せられなど、活発な議論が行われました。

なお、当日は直前の衆議院選挙の結果を受け、伍賀先生には当初の予定以上の盛り沢山の内容でお話しいただき、また、質疑応答でも多く質問およびの補足の説明をいただきました。講演・質疑ともに活発かつ内容豊富で、私の司会の不手際から、当初の終了予定時間を若干超過してしまいましたが、多くの議論ができて有意義な会となりました。

以上の貴重な報告と討論を基に、内容を共有された各人が、今後どのようなアクションを起こしていくかに期待をしたいと思います。



新たな福祉国家構想を共有し、運動つなく

石川県保険医協会 長浦 久美

爽やかな秋晴れの下、第7回社会保障学校が2012年11月25日（日）に開催されました。記念講演では、渡辺治さん・井上英夫さん両氏からの講演の後、新たな福祉国家をどのように実現するかについて対談が行われました。

渡辺治さんは現在の保守二大政党制は構造改革により生じた貧困などの矛盾、国民の不満を政権交代という形で吸収しながら、構造改革路線を維持できる方法だと述べました。ですが、民主党が構造改革路線に回帰し、社会保障拡充を期待した支持者が自民党・民主党から離れ、保守二大政党制の危機が訪れたことで、緊急避難的に大連立へと動きました。大連立は不満の吸収機能がない反面、今までできなかった、さらなる社会保障解体、TPP参加、原発再稼働、集団的自衛権の容認などを一気に進めることができます。

反原発に代表される大規模な大衆運動が広がりを見せてきていますが、一点共闘では運動に留まり、政治を変えることはできません。構造改革路線に「反」を突きつけるところから一步踏み込む、それが「新たな福祉国家」構想です。日本は企業主義的な労働組合であるため、経済成長が止まると構造改革により労働者を切り捨ててきました。雇用と社会保障を企業に依存せず制度化していくこと、つまり「新たな福祉国家」が必要です。

大連立の一方、反原発・反TPP・反消費税を対立軸として、新自由主義路線に相対する新たな政党が台頭しています。「新たな福祉国家」構想は既存の政治勢力と新たな政治勢力をつなぐ役割をになっている、とまとめました。

井上英夫さんの講演では、普通のアパートで起こり「貧困の進化」とも言える札幌市白石区の姉妹餓死事件、政策的な生命権侵害である墨田区の生活保護受給者が無届け施設へ送り込まれていた静養ホームたまゆら火災死傷事件、あるいは東日本大震災で津波被害に遭った太田町の老人保健施設では、大川小学校と同じ74人が犠牲となったが今では花も供えられずすっかり忘れ去られている現場を見る中で、高齢者・障害のある人・生活困窮者の命が軽くなっている。その上で、法律や契約によっても奪い得ない「人権としての社会保障」へ発展させていくべきと述べました。

対談では、「新たな福祉国家」実現について、防衛省出身でありながら自衛隊のイラク派兵に反対し、その運動をきっかけとして社会保障改悪反対運動を行ってきた加茂市長・小池清彦さんの事例を挙げました。9条の会、反原発、反TPPなどの運動も根本的な考え方は「国民の命と生活を守る」点で共通しています。それらの運動を「新たな福祉国家」構想につなげ、地域での運動を広げていくべきと語りました。

「社会保障ミニゼミ」のご案内

津田 康次（メンタルピア）

2012年は井上英夫先生らによる著書『新たな福祉国家を展望する』をテキストにして「ミニゼミ」を開き、学習してきました。これはテキストを忠実になぞるというより、内容より派生する諸問題を井上先生他、ベテランの解説をいただいて、学習を深めてまいりました。金沢大学の学部生、院生も参加され、様々な角度から社会保障制度や考え方などについて議論をしてきました。

『新たな福祉国家を展望する』から、社会保障憲章、基本法の意義などを学習し、昨年秋の「第7回石川県社会保障学校」で道見、岡山、津田の3名が学習の成果を報告しました。

「読書会」としてのミニゼミは一旦終了し、今後は、より私たちそれぞれの立場に近い形で、そして、様々な視点から社会保障を学ぶ「ミニゼミ」にしていきたいと考えております。つきましては、新たに「社会保障ミニゼミ」という名前で、いろいろな事柄について歴史、しくみ、考え方などを共に学び知識を深めようということに決まりました。

方法としましては、まずテーマを決め、それに沿う適任の方を講師にお招きしていく予定です。テーマが1回だけで終わらない場合、複数回に亘って取り上げることもあります。さしあたり、テーマとして『近世の金沢まちづくり、加賀藩施策』、『第二次 臨調の意義』（政経）、『生活保護の細部のしくみ』、『金沢市障害者計画』、『障害関係の法律』などを考えています。

「社会保障ミニゼミ」の形式は参加自由、希望するテーマの日のみの参加でも構いません。肩肘張らずに勉学していきましょう。

「社会保障ミニゼミ」は冬場を避けて、3月中旬あたりに開始し、月1回のペースでの開講を予定しています。皆さんのふるってのご参加をお待ちしております。

